

(法人単位)

## 注 記 事 項

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されており、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & Aの一部改訂について（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

- (3) その他有価証券  
 移動平均法による原価法によっております。  
 なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 (1) 仕掛品  
 個別法によっております。  
 (2) 貯蔵品  
 最終仕入原価法によっております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
 (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
 無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。  
 (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。
8. リース取引の処理方法  
 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
 なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、534,696円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△1,136,384,046円であります。
9. 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額  
 4,401,055,320 円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額  
 303,027,919 円
3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
- |           |                  |
|-----------|------------------|
| 流動資産      |                  |
| 減価償却超過額   | 318,452 円        |
| 税務上の繰越欠損金 | 490,479 円        |
| 合計        | <u>808,931 円</u> |

#### 4. 減損処理

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：円)

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
東京都小金井市	雑工作物等	附属設備	4,934,991 円	4,934,986 円
	雑工作物	構築物	107,924 円	107,923 円
	ガス配管	機械及び装置	2,675,232 円	2,675,231 円
	実験装置等	工具器具備品	161,233,945 円	161,233,928 円
神奈川県横須賀市	諸作業装置	附属設備	2,807,918 円	2,807,917 円
	通信装置	構築物	1,334,556 円	1,334,555 円
	実験装置等	工具器具備品	58,553,221 円	58,553,212 円
兵庫県神戸市	自転車置場	建物	426,756 円	426,755 円
	無線電信柱	構築物	482,760 円	482,759 円
	実験装置	工具器具備品	6,669,138 円	6,669,137 円
京都府精華町	間仕切り等	附属設備	18,996,607 円	18,996,602 円
	実験装置等	工具器具備品	39,898,955 円	39,898,949 円
	設計	建設仮勘定	1,386,648 円	1,386,648 円
茨城県鹿嶋市	通信装置等	附属設備	89,431 円	89,429 円
	雑工作物	構築物	48,770 円	48,769 円
	実験装置等	工具器具備品	5,252,280 円	5,252,278 円
沖縄県国頭郡恩納村	降雨レーダ	構築物	9,927,320 円	9,927,319 円
	実験装置	工具器具備品	8,915,990 円	8,915,989 円
宮城県仙台市	間仕切り	附属設備	1,272,516 円	1,272,515 円
石川県能美市	実験装置	工具器具備品	4,165,381 円	4,165,380 円
東京都千代田区	実験装置等	工具器具備品	144,794,557 円	144,794,549 円
沖縄県石垣市	電信線路等	構築物	1,246,329 円	1,246,327 円
合 計			475,221,225 円	475,221,157 円

(2) 減損の認識に到った経緯

全て資産の全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	－円
イ 損益外減損損失累計額	220,859,367 円
ウ 資産見返負債の減少額	254,361,790 円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

### Ⅲ. 損益計算書

\* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	44,700,864 円
給与	4,590,131,524 円
退職手当	268,141,268 円
共済掛金	303,278,680 円
法定福利費	272,655,228 円

\* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	13,471,311,511 円
通信運搬費	2,456,956,880 円
資材消耗品費	1,617,661,360 円

＊ 3. 民間基盤技術研究促進業務費	
その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
研究開発委託費	1,673,936,049 円
作業請負・委託料	81,816,625 円
旅費	4,063,810 円
＊ 4. 国及び地方公共団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
資材消耗品費	2,697,893,198 円
委託料	2,240,856,685 円
賃借料	420,131,139 円
＊ 5. その他の団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	76,467,782 円
資材消耗品費	57,485,181 円
旅費交通費	13,238,508 円
＊ 6. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	68,818,304 円
給与	919,088,464 円
退職手当	42,875,953 円
共済掛金	101,021,564 円
法定福利費	23,170,158 円
その他の人件費	2,471,292 円
＊ 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	715,611,902 円
消耗品費	55,341,748 円
雑費	89,834,137 円

#### IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	485,627,874 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,324,695 円

#### V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	17,344,827,444 円
定期預金	<u>Δ 6,368,695,150 円</u>
資金期末残高	<u><u>10,976,132,294 円</u></u>
2. 重要な非資金取引	
(1) 寄附による資産の取得	71,094,569 円

#### VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの  
43,493,360 円

## Ⅶ. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2、注3)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	17,344,827,444 円	17,344,827,444 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	50,229,636,994 円	51,321,399,280 円	1,091,762,286 円
(3) 未収入金	4,124,741,720 円	4,124,741,720 円	0 円
(4) 未払金	13,426,834,275 円	13,426,834,275 円	0 円
(5) 前受金	13,385,807,758 円	13,385,807,758 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅷ. 有価証券」に記載しております。

#### (3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 投資事業組合出資金(貸借対照表計上額162,359,357円)は、組合の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため時価開示の対象とはしておりません。

#### (追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## VIII. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	35,901,546,243 円	36,641,999,120 円	740,452,877 円
	社債	8,763,201,157 円	9,119,220,000 円	356,018,843 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	564,889,594 円	560,180,160 円	△ 4,709,434 円
	社債	5,000,000,000 円	5,000,000,000 円	0 円
合 計	50,229,636,994 円	51,321,399,280 円	1,091,762,286 円	

### 2. 時価評価されていない有価証券

#### (1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額
その他	162,359,357 円
合 計	162,359,357 円

#### (2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
①国債・地方債等	11,162,000,000 円	22,912,300,000 円	989,150,000 円	1,500,000,000 円
②社債	200,000,000 円	7,365,000,000 円	1,200,000,000 円	5,000,000,000 円
合 計	11,362,000,000 円	30,277,300,000 円	2,189,150,000 円	6,500,000,000 円

## IX. リース取引関係

### 1. ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

主として、電磁波計測研究センターEMCグループの研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年以内	41,062,140 円
1 年超	0 円
合計	<u>41,062,140 円</u>

## X. 重要な債務負担行為

契 約 内 容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
光交換基盤技術実証装置	997,500,000 円	997,500,000 円
総合電波環境研究棟（仮称）機械設備工事	888,300,000 円	710,700,000 円
EarthCARE衛星搭載CPR用準光学給電部の開発 その4 開発モデルの製作（その2）	847,058,100 円	431,976,720 円
アースケア衛星搭載雲レーダ送受信サブシステムEMの開発製造	833,700,000 円	550,200,000 円
新世代ワイヤレスシステム研究開発支援装置：TD-SCDMA開発・接続評価装置	599,550,000 円	599,550,000 円
ヘテロジニアス型ログノティプ無線システム大規模テストベッド構築－基地局部－	394,800,000 円	394,800,000 円
超高速ネットワークシステム通信回線整備（シンガポール・タイ回線）	353,850,000 円	353,850,000 円
異種ネットワーク統合無線基地局	319,935,000 円	319,935,000 円
ネットワーク仮想化ノード検証システム（プログラマ部）	309,750,000 円	112,308,000 円
「平成22年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線（AP区間）	295,050,000 円	295,050,000 円

保 証 債 務	保証金額
エルシステムズ株式会社の銀行借入金	192,000,000 円
株式会社テムコジャパンの銀行借入金	240,000,000 円

## X I . 重要な後発事象

当該事項はありません。

## X II . その他 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(衛星管制債務償還勘定)

独立行政法人情報通信研究機構法(平成11年法律第162号)附則第13条第3項の規定により、当勘定を廃止しております。

なお、勘定廃止に伴う残余財産額については、同条同項の規定に基づき国庫に納付しております。

(1) 同法附則第13条第3項の規定により勘定廃止となった日	平成21年11月30日
(2) 同法附則第13条第3項の規定により国庫納付した日	平成21年12月22日
(3) 同法附則第13条第3項の規定により国庫納付した額	86,692,115 円